



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日  
東

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所  
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田尾 和也 (TEL) 03-6864-4001  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	92,435	243.6	1,697	24.7	1,510	19.0	867	61.3
2021年6月期	26,901	302.8	1,361	276.5	1,269	315.6	537	154.4

(注) 包括利益 2022年6月期 2,370百万円(123.1%) 2021年6月期 1,062百万円(399.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	158.33	158.07	17.4	2.4	1.8
2021年6月期	102.63	101.11	17.6	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 26百万円 2021年6月期 19百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	85,181	8,007	7.0	1,070.85
2021年6月期	39,388	4,777	10.2	754.87

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,932百万円 2021年6月期 4,005百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△6,348	△13,321	17,752	3,125
2021年6月期	△608	△1,391	5,290	4,191

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	7.00	—	10.00	17.00	90	16.6	2.9
2022年6月期	—	8.00	—	10.00	18.00	99	11.4	2.0
2023年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	19.0	2,900	70.8	2,810	86.0	1,280	47.6	231.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,567,311株	2021年6月期	5,333,911株
② 期末自己株式数	2022年6月期	27,407株	2021年6月期	27,343株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	5,476,231株	2021年6月期	5,238,141株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当連結会計年度における経営成績

再生可能エネルギー市場では、米政権の「パリ協定」<sup>①</sup>への復帰や主要各国におけるカーボンニュートラル<sup>②</sup>宣言など、世界的に脱炭素化の動きが活発化しております。2021年11月開催の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)の成果文書「グラスゴー気候合意」<sup>③</sup>においても、地球環境温暖化への危機感が改めて確認されました。気候変動対策への意識の高まりから、持続可能な開発目標(SDGs)<sup>④</sup>との両輪で、温暖化ガス排出目標(SBT<sup>⑤</sup>)の取得、RE100を目指す企業や自己託送方式による安価な再エネ調達を模索する企業など、温室効果ガスを排出しないエネルギーの導入に前向きな企業が増えております。金融市場でも、投資先企業の環境・社会課題への取り組みなどを考慮するESG投資の拡大や、グリーンファイナンスの普及など、気候変動課題に取り組む企業が投融资の面で評価されると共に、投資家や金融機関等が投融资先の企業活動をモニタリングする必要から、気候変動対策を含む非財務情報の開示要請が国際的に高まっております。

国内市場では、2050年カーボンニュートラル<sup>⑥</sup>宣言に続き、2030年度の温暖化ガス排出を2013年度比で46%削減、さらに50%削減を目指す政府目標のもと、「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月閣議決定)では、主力電源として、再エネ導入に最優先で取り組む方針が示されました。2050年カーボンニュートラル<sup>⑦</sup>は、「改正地球温暖化対策推進法」(2022年4月施行)の基本理念とされ、地方公共団体における再エネ利用促進の目標設定等が今後進む見込みです。さらに、政府の「クリーンエネルギー戦略」では、技術革新や研究開発によるグリーントランスフォーメーション(GX)を始め、インフラ面で欧州に遅れを取る次世代型送電網の整備やカーボンプライシングの導入等、炭素中立型社会の実現に向けて、今後も再エネ導入を巡る投資が継続する見通しです。また、東京都では新築建物に原則として、太陽光パネルの設置を義務付ける方針や、使用済み太陽光パネルの利活用に向けた協議会が立ち上げられるなどの動きが出ております。

このような外部環境のもと、当連結会計年度においては、ベトナム法人のVSUN社が営む太陽光パネル製造事業、WWB株式会社、株式会社パローズが主に担うグリーンエネルギー事業が、連結業績を大きく牽引いたしました。太陽光パネル製造事業を営むVSUN社にて、コロナ禍やウクライナ危機等に伴う影響を考慮し、段階損益は当初予想の各数値を据置きとしつつ、当初計画を大きく超過する欧米市場等からの受注増を受けて、通期連結売上高を当初予算の350億円から700億円へと大幅な増収となり、年次決算と同時発表にて、連結売上高の上方修正を発表しております。

製造用部材価格の値上がりや、世界的なコンテナ不足等を背景とする海上輸送費の高騰化により、主力の太陽光パネル製造事業が一時セグメント赤字となりましたが、部材調達価格の交渉や調達先の見直し、更なる生産効率化等によるコスト改善、客先への価格転嫁交渉等を行い、第2四半期以降はセグメント利益も大きく改善しております。なお、当連結会計年度は中期経営計画(2022-24)の初年度に当たりますが、連結売上高について2024年度計画数値を既に前倒し達成する状況となったことから、同計画の見直し中であり、速やかに見直しの発表を行う予定です。

VSUN社については、資金調達手段の多様化、ブランド向上等のため、ベトナム「UPCoM店頭市場」への株式上場について昨年より準備を進め、株式上場の前提条件として必要となるベトナム証券取引法における公開会社制度への登録について、ベトナム当局へ必要書面の提出等を行い、当局の審査中となっております。株式公開制度への登録は、株式上場の前提となる手続きですが、本件の審査終了後、ベトナム「UPCoM店頭市場」を想定しての株式上場に向けて鋭意取り組み、早期実現にグループとして尽力してまいります。

グリーンエネルギー事業においては、太陽光発電所及び太陽光発電設備に係る物品販売を継続したほか、安定収益確保のため、太陽光発電所を保有する企業等へのM&A実行により、近年、重点施策としている自社保有化を更に推進いたしました。当連結会計年度は、2030年グループビジョン(保有発電容量:1GW)を達成するための助走期間と位置付けていますが、約3年前より本格的に取り組んできたストック型ビジネスモデルへの転換が徐々に功を奏し、安定収益源としての売電収入及びO&M収入は26億5千万円を計上する運びとなりました。なお、過年度における太陽光発電所工事請負契約に関する工事受注者との合意に基づく収受金10億2千万円は特別利益に計上しております。

資金調達面では、2021年12月、再生可能エネルギー関連事業基盤拡大のため、セカンダリー市場での太陽光発電所の取得資金、及びグループのバーディフェュエルセルズ合同会社における次世代エネルギー関連の研究開発のため増資を実行し、総額775百万円を調達しております。同研究開発は、太陽光電力を貯蔵して7日間連続給電を可能とするオプションを2024年に太陽光パネルと同価格での提供等をビジョンとするものであります。

また、当社は、産業機械関連事業における製粉製造設備、配合飼料製造設備の製造販売等を営む明治機械株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得すると共に、資本業務提携契約を締結いたしました。同社は、製粉・飼料設備の製造・販売を通じて営業基盤を確立しているため、双方の営業基盤を活用した事業展開が可能となり、脱炭素化社会を志向する太陽光発電事業に関しても実績・知見を有していることから、ソーラーシェアリングシステム<sup>※</sup>の販売拡大、東南アジア全域を対象とした機械装置の販売拡大、光触媒活用による安全かつ衛生的な養豚・養鶏場の運営に関してシナジーが見込めるとの共通認識に至ったものです。当社は、明治機械株式会社が企業価値を向上させていくには、同社の独自の企業文化、経営の自主性が重要との認識に立ち、同社株式の上場を維持し、持分法適用関連会社と位置付けております。現状の上場会社としての自主的な経営を尊重しつつ、双方の連携を深めながら、シナジーの効果的な発現のため、具体的な取り組みを推進してまいります。なお、当社グループの当連結会計期間における連結業績には、明治機械株式会社の持分法適用に伴う利益は計上しておらず、2023年6月期第1四半期からの取り込みを予定しております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は92,435百万円(前期比243.6%増)、営業利益は1,697百万円(前期比24.7%増)、為替差益(406百万円)、支払利息等の営業外損益を控除後の経常利益は1,510百万円(前期比19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円(前期比61.3%増)となりました。セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

#### 1. 太陽光パネル製造事業

世界の太陽光パネル市場においては、中国企業が上位を占めるなかで、グループのVSUN社は日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーへと成長し、世界モジュールメーカーランクにおいて、日系トップクラスに位置しております。VSUN社は、ベトナムのバクザン省及びバクニン省に自社工場を有し、ドイツ、中国、米国及び日本に販売支社機能を持つ拠点を配置することにより、各エリアにおける最新の需要動向を把握すると共に、統合的な管理体制を整備しております。グループ内に、パネル製造機能を持つことは、同業他者には見られない当社グループの大きな強みであり、太陽光発電に係るグローバルなサプライチェーンを形成し、垂直統合型のワンストップソリューションを展開する原動力となっております。

VSUN社は、再生可能エネルギーの世界的な需要拡大を受けて、主に産業用・家庭用太陽光パネルの欧州向け販売で業績を拡大させてきました。米政権交代の前後からは、米国市場へのパネル販売が伸長し、最近では、南米からの受注が入るようになるなど、欧米市場等からの受注が、当初計画時に想定していた水準を大きく超えて推移いたしました。他方で、ベトナム現地でのコロナ禍の広がりや、中国(上海)のロックダウン発生のほか、ウクライナ危機等が複合的に発生する状況となり、製造原料となる部材価格、コンテナ運賃の高騰化等によるコスト負担が発生いたしました。このような大変厳しい経営環境に対して、仕入れ部材の確保を図りながら、部材調達価格の交渉や調達先の見直し、更なる生産効率化等でのコスト改善、客先への価格転嫁交渉等により、第2四半期以降の利益改善にグループとして注力いたしました。

グローバルサプライチェーン戦略と日本発の品質管理体制のもとで、先進的な自動生産ラインを完備するVSUN社の事業実績が評価され、英国グローバルメディアのAPAC Insiderが授与するAPACビジネスアワードにおいて、「Best International PV Solar Manufacturer-Asia Pacific」賞を受賞しております(2022年1月20日公表)。太陽光モジュールの信頼性・性能試験機関のPV Evolution Labs (PVEL)からは、モジュールの信頼性に関する調査結果を纏めた報告書「PVモジュール信頼性スコアカード」(2022年度版)において、昨年に引き続き、「トップパフォーマー(Top Performer)」の一社に認定されております(2022年5月30日公表)。「PVモジュール信頼性スコアカード」は、PQP(製品認定プログラム)に基づき、独立した立場から信頼性とパフォーマンスの各種データを提供するもので、「トップパフォーマー(Top Performer)」の認定は、モジュールメーカーの品質確保への取り組みを示し、VSUN社の製造実績と、研究開発・技術革新に基づく製品品質が外部評価を得たものと認識しております。

VSUN社のパネル製造能力については、2021年5月、第3工場に係る設備投資の実行により(年間生産能力1GW、総投資額12億米ドル)、稼働後の年間製造能力は2.6GWへと拡大しております。昨今の受注・販売状況に鑑みて、2024年度を最終年度とする中期経営計画内においても、更なる設備投資(仮称)第4工場)を実行していく予定です。また、期中において、国内金融機関(香港支店)から短期運転資金として5億米ドルの資金を調達しておりますが、VSUN社の成長をグループとして支援する観点から、今後も国内の金融機関を通じた資金調達について継続的に検討してまいります。

以上の結果、売上高は81,775百万円(前期比289.2%増)、セグメント利益は1,238百万円(前期比69.3%増)となりました。



## 2. グリーンエネルギー事業

当社グループでは、低圧発電所を中心とした太陽光発電所の販売、太陽光パネル、PCS、産業用及び住宅用の蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型のビジネスとして行いつつ、近年では、売電収入を原資とする安定収益確保のため、太陽光発電所の完工後も継続して保有するストック型のビジネスモデルを積極的に推進しております。これをさらに前へ推進させるべく、太陽光発電所の自社保有化と物件仕入れ能力の増強を主な目的に、M&Aを積極的に実行しております。具体的には、グループの株式会社パローズは、株式会社カンパニオソーラーが保有する主に九州地方に所在する太陽光発電所を一括取得しております（初年度通期売電収入：約1.6億円見込）。グリーンエネルギー事業の軸企業であるWWB株式会社は、株式会社ジャパン・ソーラー・パワーの買収を通じて、石川県、島根県に所在する太陽光発電所を取得したの続き（初年度通期売電収入：約1.2億円見込）、産業用太陽光発電事業の一層の伸長とリソース増強のため、日本ライフサポート株式会社から産業用太陽光発電事業等に係る連系済低圧発電所、仕掛品、人員リソース等を事業譲受しております（初年度通期売上：約17億円見込）。さらに、宮城県内に所在する14発電所の一括取得を目的として、自然エネルギー等による発電事業及び当該管理・運営並びに電気の供給、販売等に関する事業を営む日本未来エナジー株式会社、J. MIRAI株式会社を買収いたしました（初年度通期売上：約5.8億円見込）。

稼働案件については、角田市太陽光発電所を始め、福島市大波太陽光発電所、花畑太陽光発電所、湖西市太田ソーラーパーク、宮之浦太陽光発電所、勝間太陽光発電所、高梁太陽光発電所、国東太陽光発電所、及び風力発電所（陸上小型・北海道檜山エリア）のほか、当事業年度から稼働を開始した河口湖太陽光発電所（2021年7月稼働、初年度通期売電収入：約6千万円見込）、長嶺ソーラーパーク（2021年11月以降順次連系、初年度通期売電収入：約1.7億円見込）、那珂市太陽光発電所及び蔵波太陽光発電所（2022年3月稼働、初年度通期売電収入：約1.1億円見込）、神戸市太陽光発電所（買収案件）等から売電収入を収受しております。また、建設工事中で開発過程にある大和町・大衡村太陽光発電所（2022年12月以降連系予定、初年度通期売電収入：約5.3億円見込）などについて、計画的に建設工事を推進しました。

O&M収入も安定収益源として定着し、WWB株式会社の実績に加え、株式会社パローズエンジニアリングにおいて、落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステム完備により、本事業を引き続き推進しました。その他、気候変動問題に関する経営戦略・対応の開示（TCFD<sup>※</sup>）や脱炭素に向けての目標設定（SBT<sup>※</sup>、RE100）など、企業の脱炭素経営の動きが顕著となり活発化しているため、脱炭素経営に対するソリューションの企画・提案力の強化を図ると共に、NONFIT申請や農業シェアリング案件などの積極的な推進を図っております。

海外事業では、ベトナム、カンボジア、インドネシア、スリランカ、台湾等の東南アジアにおける旺盛な電力需要に対して、現地企業・総合商社との合弁等による事業参画のほか、環境省実施の2019年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」<sup>※</sup>の公募案件の採択を受けて、カンボジア国内において日本政府の協力のもと、WWB株式会社は本案件を推進しております。その他、再エネ投資やモジュール生産を中心に積極的な提案を行い、パキスタン政府の再エネ普及に対しても事業を通じた貢献を行ってまいります。また、WWB株式会社は、ホテル三日月グループ様が運営されている、複合型リゾート「ダナン三日月ジャパニーズリゾート&スパ / Da Nang Mikazuki Japanese Resorts & Spa」に、設備容量約1MW相当（年間想定電力量：1,444,128MWh）の屋根設置型太陽光発電設備のEPC事業を担い、グラントオープン後から電力供給が開始されております。当該設備にはVSUN社製造の太陽光パネルが搭載され、ホテル、スパ施設の約35%に相当する電力供給を想定しております。

ファイナンス面については、脱炭素化への取り組みとこれまでの事業実績が評価され、当第3四半期に、再生可能エネルギー発電設備の発電容量をKPI（評価指標）とし、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）への達成度に応じて金利スプレッドが調整されるSDGs <sup>※</sup>リーダーズローン契約締結により、WWB株式会社は運転資金5億円を調達しております。

以上の結果、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販7,448百万円、売電及びO&M収入2,651百万円、その他134百万円を計上し、売上高10,234百万円(前期比92.7%増)、セグメント利益1,204百万円(前期比19.7%増)となりました。

## 3. IT事業

企業によるDX投資、5Gサービス、クラウドを活用したSaaSがIT市場で注目されており、IoTの浸透によって収集したビッグデータをAIで解析のうえ、業務効率・予測精度を向上させ、単純作業の効率化や人間への提案に転化するなど、新たな事業機会が創出されております。このような市場環境のなか、グループのAbit株式会社では、ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築による労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket<sup>®</sup>」、Microsoft パートナーとしてMicrosoft 365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等のほか、IoTを駆使したデータ計測から最適解を導出する支援等を実施しました。

また、グリーンエネルギーの供給やRE100の推進等に関連して、SDGsを志向する企業・自治体等のニーズについては、グリーンエネルギー事業、及びヘルスケア関連の各事業との連携を図り事業を推進しました。

同グループの株式会社デジサインでは、強みであるデータセキュリティ技術を活かしたシステム開発や企業のデジタル化/DX支援を進める中で、各種プロフェッショナル人材の紹介サービスを開始しました。また、データセキュリティを啓発するためのオウンドメディア『情報資産管理マガジン』とセキュリティ系商材を中心としたECサイト「Johoいっちば」をオープンいたしました。ビジネスニーズとのマッチング創出を通じ、多くのソリューションを展開/提供していけるよう推進してまいります。

以上の結果、売上高292百万円(前期比375.4%増)、セグメント利益7百万円(前期比54.0%減)となりました。

#### 4. 光触媒事業

グループの日本光触媒センター株式会社は、ISO認証を取得した光触媒製造の自社工場（佐賀県武雄市）を有しており、光触媒の働きにより菌・ウイルス成分を分解・除去し、消臭、大気浄化のほか花粉にも作用して付着物近くの空間浄化等の光触媒効果が長く持続する光触媒剤とその関連製品を製造販売しております。同社は、近年、大手不動産、総合商社、ホテル、大型イベント会場、病院・介護施設等を対象に、温室効果ガスを排出しない“未来の街づくり”や、皆様の生活を支える感染症対策としての「光触媒LIFE」事業を推進しております。本事業は、新規加盟店への研修・サポート体制完備のもとで、フランチャイズ・代理店制度を採用し、加盟店はこれまでに100社を超過しております。

同社が製造する光触媒は、可視光を吸収して接触する有害物質等を分解する可視光応答型の光触媒で、水と酸化チタンを主成分とする安全性と光触媒効果の持続性に大きな特長があります。可視光応答型光触媒に関しては、新型コロナウイルスの不活化が確認されたとの報道や、抗菌ニーズの高まりから、日常生活においても光触媒の利活用を目にする機会が増えております。同社では、コロナ禍の早い段階から抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」を自社開発したのに続き、後継のハイライン製品として、銀イオン配合の「blocKINハイパー」を市場投入しております。また、都市SDGs<sup>24</sup>への貢献として、周辺の浄化機能、美観維持等の光触媒効果が持続する点を応用し、建設現場において使用されている「囲い板」の有機系シート素材に光触媒コーティングを可能とする技術を共同で特許化しております。

2022年3月には、アネスト岩田株式会社及び同子会社の株式会社A&Cサービスとの業務提携を行い、スプレーガン等の施工用機材の活用、光触媒の抗菌効果等が持続する高い触媒性能と共に、確立された施工方法の提供による、“3つの品質”を強みに、皆様の安心・安全を支える事業の推進により、持続可能な社会の実現に今後一層貢献してまいります。

また、これからのライフスタイルマーケットを提案する国際見本市「インテリア ライフスタイル 2022」において、抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」（ブロッキン）各種出展を行うなど、同製品の更なる普及の販促活動を行いました。また、コロナ禍の一時的な落ち着きが見られた状況などを受けて、光触媒事業の業績低迷の一因となりました。

以上の結果、売上高80百万円(前期比54.8%減)、セグメント損失17百万円(前年同期はセグメント利益32百万円)となりました。

現況におきましては、明治機械株式会社とのシナジー効果として、ソーラーシェアリングシステムの販売拡大、東南アジア全域を対象とした機械装置の販売拡大、及び光触媒活用による安全かつ衛生的な養豚・養鶏場の運営等を想定しており、当社グループと明治機械株式会社との間で協議を重ね、一定施策については実行段階へと移行しております。また、アメリカ企業との特定案件に係る商談を進めるなど、積極的な海外事業の展開を企図しております。

(文中注釈)

- <sup>21</sup> 「パリ協定」（2015年、COP21）とは、京都議定書（1997年、COP3）に代わる地球温暖化対策の国際ルールをいう。産業革命前からの気温上昇を2度より十分低く保つと共に、1.5度以内の努力目標を掲げる。「グラスゴー気候合意」（2021年、COP26）においては、温暖化被害の多い2度よりも1.5度を重視して排出削減に向けた取り組みを進めることを確認した。
- <sup>22</sup> カーボンニュートラルとは、地球全体の温室効果ガスの排出量と、地球全体の森林等による吸収等の量をイコールとすることによって、さらなる地球温暖化を防止していくことをいう。世界各国でカーボンニュートラルが宣言されるなか、日本政府は2020年10月、積極的な温暖化対策が産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長に繋がるとして、2050年カーボンニュートラルを宣言した。
- <sup>23</sup> SDGsとは、2015年国連にて全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」であり、2030年を目標年度とする国際的な共通目標をいう。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。
- <sup>24</sup> SBTとは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標をいう。

- \*5 ソーラーシェアリングシステムとは、ソーラーシェアリングを前提とした太陽光発電設備のことをいう。ソーラーシェアリングとは営農型太陽光発電をいい、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みをいう。
- \*6 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受けて、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された組織をいう。TCFDは企業等に対して、気候変動関連リスク、及び機会に関する特定の項目について開示することを推奨している。
- \*7 「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業」とは、優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業をいう。途上国における温室効果ガスの削減と共に、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成を目的に優れた低炭素技術等の初期投資費用の2分の1を上限として補助される。

(中期経営計画の策定について)

再生可能エネルギーの中核的グローバル企業を目指す2030年グループビジョンのもと、当社グループでは、①保有発電容量1GW、②年間製造目標8GWを成長戦略の柱と位置付けております。「中期経営計画(2022-24)」は、それを達成するための助走期間と位置付け、太陽光パネル製造事業、グリーンエネルギー事業を成長軸に据えつつ、太陽光発電所の自社保有化を図るストック型モデルの推進、セカンダリー市場における発電所取引、カーボンフリー事業、光触媒事業、IT事業、及び自己資本比率の向上等を重点分野としております。前述の通り、当連結会計年度における業績推移に鑑みて、同計画の見直しを行う方針です。

(英文開示の拡充・強化)

当社グループは、自社の株主及び将来の潜在的な海外機関投資家との間で、開示・提供される情報が建設的な対話を行う上での基盤になるとの認識に立ち、ディスクロージャー拡充のため、合理的な範囲において、英語によるIR情報の開示・提供を進めております。その一環として、当第2四半期連結会計期間(中間)において、「(Abalance グループ)2022年6月期第2四半期決算(中間)、及び今後の見通し」に係る開示・動画公開による決算説明会に続き、英語による開示・動画公開<sup>\*8</sup>を行っております。今後も英文開示書類・資料の範囲を適切に判断し、その拡充に努めてまいります。

<sup>\*8</sup>Announcement of Financial Results Briefing for the Second Quarter of the Fiscal Year Ending June 30, 2022 (Video with English support)

(社会・環境課題をはじめとするサステナビリティに関する取り組み)

当社グループは、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD<sup>\*9</sup>)への賛同を表明すると共に、同提言に賛同する企業や金融機関等から構成されるTCFD<sup>\*9</sup>コンソーシアムに参画しております。気候変動等の地球環境問題等に係るサステナビリティへの対応は非常に重要性の高いテーマであるものと認識し、今後も気候変動への対応に係る情報開示の拡充に努めてまいります。

(社会・環境課題に関する近年の取り組み)

持続可能な開発目標(SDGs)との関連では、当社グループは、「安全・安心」でクリーンなエネルギーを提供し続けることを通じて、SDGs7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDGs11(住み続けられるまちづくりを)、SDGs13(気候変動に具体的な対策を)を中心にコミットしております。また、光触媒事業等のヘルスケア関連の事業において、SDGs3(すべての人に健康と福祉を)についても積極的に取り組んでおります。

(SDGsに関する近年の取り組み事例)

- ・再生可能エネルギーに係る事業実績(累計):3,440MW、CO2排出削減量約200万トン(VSUN社の太陽光パネル製造、及びWWB株式会社、株式会社バローズによる発電所の販売・保守管理、開発予定の案件を含む)。
- ・台風による各地の被災・停電等の発生を受けて、折り畳み式軽量のポータブルバッテリー「楽でんくん」をリリース(WWB株式会社が自社開発、熊本県人吉市、宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市、大衡村等へ寄贈)。
- ・光触媒の塗布により殺菌・防虫効果のある、発電するビニールハウス「Maxar® EneZone」等の開発による営農と食の安心・安全確保への貢献(WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社)。
- ・次世代エネルギーを担うと期待される水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発(バーディフェュエルセルズ合同会社)。
- ・太陽光パネルの廃棄問題に対する貢献、資源の有効活用のため、リサイクル・リユース事業に着手(PV Repower株式会社)。
- ・福島第一原発事故の発生時に寄贈協力を行った三一重工製、大型コンクリートポンプ車(大キリン)に係る交換部品の無償提供、技術協力を実施。近年では、東南アジアへの日本ODA事業におけるインフラ整備への貢献として、コロナ禍においても海外への建設機械投入及びメンテナンス等を継続(WWB株式会社建機事業)。



- ・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）への達成度に応じて金利スプレッドが調整されるSDGsリーダーズローン契約締結。金融機関と共同で営む活動として、発行額の一部が地域の学校、医療機関、環境保護団体等へ寄付される仕組みのSDGs私募債、CSR私募債を発行。
- ・社外役員として、SDGsの専門家を登用（研究論文、教育研修等多数）。
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参画。
- ・SDGs関連団体への加盟として、（外務省）JAPAN SDGs Action Platform、（内閣府）地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、（JCLP）日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛助会員ほか。
- ・啓蒙活動として、長野県及び神奈川県内の中・高校生、都内私立中学校の生徒へのSDGs研修の実施。社会・環境活動イベントへの支援・技術協賛（Peace On Earth、Earth Day等）。

## （2）当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計期間末における流動資産は57,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,913百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が755百万円減少、受取手形及び売掛金が4,843百万円増加、商品及び製品が20,260百万円増加、販売用不動産が403百万円増加、未成工事ともなう仕掛金が657百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は27,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,884百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5,397百万円増加、無形固定資産が4,323百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、85,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,792百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計期間末における流動負債は57,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,509百万円増加いたしました。これは主に、発電所の開発等により買掛金が9,536百万円増加、短期借入金が11,857百万円増加、未払金が3,477百万円減少、前受金が11,288百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は19,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,054百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5,927百万円増加、長期割賦未払金が5,200百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、77,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,563百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は8,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,229百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益867百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は7.0%（前連結会計年度末は10.2%）となりましたが、自己資本当期純利益率（ROE）は17.4%（前連結会計年度末は17.6%）と、高い水準を維持しております。

なお、参考値として、仮にVSUN分を除く国内の総資産の内、国内の発電所投資案件見合いの借入部分を除いた数値に対する、国内純資産比率を算出すると、30.4%であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,065百万円減少し、3,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は6,348百万円(前連結会計年度は608百万円千円の支出)となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益2,260百万円、売上債権の増加による11,424百万円の減少、たな卸資産の取得による16,745百万円の減少、仕入債務の増加による19,793百万円の増加であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13,321百万円(前連結会計年度は1,391百万円の支出)となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による6,137百万円の支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による3,992百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17,752百万円(前連結会計年度は5,290百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額3,140百万円、長期借入金の純増額2,187百万円、株式の発行による775百万円の収入であります。

#### (4) 今後の見通し

##### ①来期見通し

当社グループでは、以下のような企業理念を掲げ、本理念を具現化するために、安心・安全で最適なグリーンエネルギーの供給と人々の目の前も心も照らす光を創造することにより、社会貢献を果たし、持続可能な脱炭素化社会に貢献することを目的とした事業を行っております。

Best Values (最高の価値、愛すべき未来)

- 先進的な商品・業務・サービスの提供を中心に、価値の創造を通じて社会生活の改善と向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献し続けます。
- 価値の提供によって【Excellent Creative Company】のビジョンのもと、従業員の幸福、お客様・社会とのWin-Win関係、企業価値・株主価値の向上・最大化を図り続けます。
- 価値の提供、愛と感動を原動力にAbalanceグループは成長し続けます。

2030年グループが目指す姿として、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」となることを目標に据え、保有発電容量1GW、年間製造目標8GWを成長戦略の柱としております。2021年10月には、中期経営計画(2022-24年度)を発表しておりますが、当該計画は2030年グループビジョンを実現するための助走期間と位置付けており、当社グループの持続的成長と社会価値を両立しながら、企業価値の最大化を図るための重要な3ヵ年と考えております。

<企業価値向上への強化施策について>

- ・VSUN業績の拡大、持続的な成長、及び利益率の改善
- ・自家消費案件(ノンフィット、ノンファーム)の申請強化、ソーラー・シェアリングの推進、脱炭素化を目指す企業(SBT, RE100等)、自治体、新たな事業機会への訴求・ソリューションの提示
- ・再エネ分野を中心としたM&Aの実行、多様な資金調達手段の確保
- ・自己資本比率の計画的な向上(財務健全化)
- ・ベトナム「UPCoM店頭市場」IPOに向けて、株式公開制度への登録申請の完了
- ・ESGレーティング・スコアを意識した情報開示(TCFD)、英文開示の拡充
- ・戦略的なパートナーシップ、有力企業・総合商社等との提携推進 等

2023年6月期の業績見通し(グループ予算)は、中期経営計画上の2年目に当たる予算であり、当社グループの軸セグメントである太陽光パネル製造事業、グリーンエネルギー事業を中心に予算編成を行った結果、2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)は、売上高110,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,810百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,280百万円(1株当たり当期純利益231.05円)といたします。

2023年6月期の連結業績予想に係る前提条件は、各セグメントが直面している外部環境の動向を踏まえて、現状において合理的に予測可能な条件等に基づいて設定しております。

##### (a) 太陽光パネル製造事業

世界の再生可能エネルギー市場は、太陽光発電や風力発電等を中心として、送電網、蓄電池の各分野を合わせたエネルギー投資が継続する見通しです。世界的な気候変動に端を発するエネルギー危機の課題は世界共通の認識となっており、クリーンエネルギーへの移行の加速、投資拡大の継続が有力な解決策であるとの社会的な理解は今後も継続するものと考えられます。このような社会・経済環境のもとで、グループのVSUN社が営む太陽光パネル製造事業は、ヨーロッパを主力市場としつつ、近年ではアメリカ市場向けの受注が増加傾向にあるほか、一部南米地域からの受注等も入るようになってきました。好調な受注に支えられる一方で、長引くコロナ禍に加えてウクライナ危機等の影響もあり、世界のサプライチェーンが落ち着きを取り戻すことには依然、不透明感があり、部材価格の高騰化やコンテナ船の輸送費の断続的な高騰化に対して、2022年の年明けから本格的に客先への価格転嫁を推し進め、契約上の条件変更のタイミングに合わせて順次条件変更を重ねてまいりました。これらの効果として、2023年6月期には利益改善に向けて一定水準での功を奏するものと考えており、そのもとで連結業績予想に係る前提条件を整理のうえ、セグメント予算を編成しております。

## (b) グリーンエネルギー事業

当社グループでは、近年、太陽光発電所の自社保有化によるストック型のビジネスモデルを推進中であり、これを強化するために、複数の太陽光発電所を保有する会社を中心にM&Aによる一括的な取得を実行してまいりました。トップラインを形成する上でのフロービジネスを行いつつ、2023年6月期においても自社保有化の方針は継続し、売電収入の底上げを図ることで脱炭素化社会に貢献すると共に、経営の安定化の同時実現を更に進めてまいります。3-4年前にはまだ僅少であった売電収入について、2023年6月期には30億円超の水準を見込み予算編成を行っております。現在、大和町・大衡村太陽光発電所（21.6MW、売電収入見込：約5.3億円）などの開発を推進中ですが、メガソーラーの平均的開発期間は2-3年程度を要することから、来期以降もM&Aによる積み増しを想定しております。また、コロナ禍の状況を勘案しつつも、海外事業の積極展開のほか、次世代のクリーンエネルギー貯蔵システムを担う、現状では専門性の高い研究開発段階にある水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発を行っているパナディフュエルセルズ合同会社での研究開発も計画的に推進してまいります。その他、パネルの廃棄問題が懸念される状況に対して、パネルのリユース、リサイクル事業を引き続き、推進してまいります。

## (c) IT事業

グループのAbit株式会社では、ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築による労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket®」、Microsoft パートナーとしてMicrosoft 365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等のほか、同じくグループの株式会社デジサインにおいて、データセキュリティ技術を活かしたシステム開発や企業のデジタル化/DX支援を進める中で、各種プロフェッショナル人材の紹介サービスを展開してまいります。その他、データセキュリティを啓発するためのオウンドメディア『情報資産管理マガジン』とセキュリティ系商材を中心としたECサイト「Johoいっちゃん」のオープンにより、ビジネスニーズとのマッチング創出を通じ、多くのソリューションを展開/提供していただけるよう推進してまいります。

## (d) 光触媒事業

コロナ禍における衛生意識は依然として高く、当社グループの日本光触媒センター株式会社が製造する製品ニーズは今後も高水準で推移するものと考えられます。光触媒は日本初の技術として海外では高品質の触媒効果を持つ製品として知られている一方で、2022年度にはコロナ禍の影響で十分には実施し得なかった、海外営業についても強化する方針です。抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」の拡販、メーカー施工のほか、「光触媒LIFE」事業の加盟店の更なる拡大を目指します。医療機関、介護施設、学校、ホテルのほか、アミューズメント施設、大気浄化に資する建設現場での利活用等も合わせて推進してまいります。

## ②配当に関する見通し

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを基本方針としております。

中間配当、期末配当 金につきましては、今後の業績や財務状況等に応じて検討し、予想が可能になった時点で速やかに公表致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,722	3,966
受取手形及び売掛金	1,312	6,156
商品及び製品	6,480	26,740
販売用不動産	365	768
仕掛品	4,462	3,804
原材料及び貯蔵品	5	8
未収入金	2,638	3,383
その他	2,551	12,731
貸倒引当金	△1	△109
流動資産合計	22,537	57,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427	569
減価償却累計額	△120	△191
建物及び構築物 (純額)	306	378
機械装置及び運搬具	13,626	19,532
減価償却累計額	△1,492	△3,088
機械装置及び運搬具 (純額)	12,133	16,443
土地	1,332	1,791
リース資産	16	8
減価償却累計額	△11	△4
リース資産 (純額)	5	4
建設仮勘定	1,331	1,757
その他	197	415
減価償却累計額	△105	△191
その他 (純額)	91	223
有形固定資産合計	15,201	20,599
無形固定資産		
のれん	332	4,631
その他	32	56
無形固定資産合計	365	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	206	1,165
長期貸付金	41	42
繰延税金資産	434	540
その他	662	901
貸倒引当金	△76	△216
投資その他の資産合計	1,268	2,432
固定資産合計	16,835	27,719
繰延資産		
開業費	13	9
社債発行費	2	1
繰延資産合計	16	10
資産合計	39,388	85,181



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,058	14,595
短期借入金	6,499	18,356
1年内返済予定の長期借入金	869	1,266
1年内償還予定の社債	102	66
リース債務	2	1
未払法人税等	588	180
未払金	4,148	671
前受金	4,672	15,961
1年内返済予定の長期割賦未払金	2,384	464
賞与引当金	30	44
その他	1,854	6,111
流動負債合計	26,212	57,721
固定負債		
社債	116	50
長期借入金	6,105	12,032
リース債務	79	10
繰延税金負債	128	95
退職給付に係る負債	0	0
長期割賦未払金	1,828	7,028
長期未払金	2	2
その他	136	232
固定負債合計	8,398	19,452
負債合計	34,611	77,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	825	1,243
資本剰余金	229	647
利益剰余金	2,919	3,689
自己株式	△21	△22
株主資本合計	3,953	5,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	52	375
その他の包括利益累計額合計	52	374
新株予約権	13	135
非支配株主持分	758	1,939
純資産合計	4,777	8,007
負債純資産合計	39,388	85,181

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,901	92,435
売上原価	22,112	82,729
売上総利益	4,788	9,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	115
給料手当及び賞与	678	865
賞与引当金繰入額	25	31
支払手数料	492	1,640
租税公課	1,268	4,007
研究開発費	-	74
減価償却費	28	350
貸倒引当金繰入額	18	8
のれん償却額	12	147
その他	793	766
販売費及び一般管理費合計	3,427	8,007
営業利益	1,361	1,697
営業外収益		
受取利息	3	111
持分法による投資利益	19	26
為替差益	133	406
受取保険金	33	38
受取遅延損害金	38	-
その他	147	186
営業外収益合計	376	769
営業外費用		
支払利息	317	740
社債発行費償却	1	1
貸倒引当金繰入額	-	26
その他	148	188
営業外費用合計	468	956
経常利益	1,269	1,510
特別利益		
受取解決金	-	1,020
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	1	1,022
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	16	-
貸倒引当金繰入額	-	68
プロジェクト整理損失	-	125
その他	-	77
特別損失合計	16	272
税金等調整前当期純利益	1,255	2,260
法人税、住民税及び事業税	675	751
法人税等調整額	△352	△108
法人税等合計	323	642
当期純利益	931	1,618

非支配株主に帰属する当期純利益	394	751
親会社株主に帰属する当期純利益	537	867

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	931	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	130	753
その他の包括利益合計	130	752
包括利益	1,062	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	1,189
非支配株主に係る包括利益	468	1,180



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702	47	1,368	△21	2,096
当期変動額					
新株の発行	112	112			224
新株の発行（新株予約権の行使）	10	10			21
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			537		537
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額		60	1,102		1,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	122	182	1,551	△0	1,856
当期末残高	825	229	2,919	△21	3,953

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	-	△3	3	63	2,159
当期変動額					
新株の発行					224
新株の発行（新株予約権の行使）					21
剰余金の配当					△88
親会社株主に帰属する当期純利益					537
自己株式の取得					△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					1,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56	10	694	761
当期変動額合計	-	56	10	694	2,618
当期末残高	-	52	13	758	4,777

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	825	229	2,919	△21	3,953
当期変動額					
新株の発行	387	387			775
新株の発行（新株予約権の行使）	29	29			59
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する当期純利益			867		867
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	417	417	769	△0	1,604
当期末残高	1,243	647	3,689	△22	5,557

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	-	52	13	758	4,777
当期変動額					
新株の発行					775
新株の発行（新株予約権の行使）					59
剰余金の配当					△97
親会社株主に帰属する当期純利益					867
自己株式の取得					△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	323	121	1,181	1,624
当期変動額合計	△1	323	121	1,181	3,229
当期末残高	△1	375	135	1,939	8,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,255	2,260
減価償却費	708	1,465
のれん償却額	12	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息	△10	△129
支払利息	317	740
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△26
為替差損益 (△は益)	△139	49
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	-	1
新株予約権戻入益	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,419	△11,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,399	△16,745
販売用不動産の増減額 (△は増加)	226	△272
プロジェクト整理損失	-	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,569	19,793
前受金の増減額 (△は減少)	△197	△1,238
その他	△174	292
小計	△240	△4,710
利息及び配当金の受取額	29	117
利息の支払額	△298	△754
法人税等の支払額	△160	△1,002
法人税等の還付額	61	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△608</b>	<b>△6,348</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114	△331
定期預金の払戻による収入	113	96
有形固定資産の取得による支出	△2,732	△6,137
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△10	△12
預け金の預入による支出	-	△787
関係会社株式の取得による支出	△27	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,825	-
事業譲受による支出	-	△169
貸付けによる支出	△431	△980
貸付金の回収による収入	10	27
敷金の差入による支出	△23	△26
敷金の回収による収入	0	-
その他	△3	△63
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,391</b>	<b>△13,321</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△189	△328
セールアンド割賦バック取引による収入	-	3,473
短期借入れによる収入	13,812	46,519
短期借入金の返済による支出	△10,823	△36,222
長期借入れによる収入	3,625	7,623
長期借入金の返済による支出	△1,438	△3,920
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	△48	△102
リース債務の返済による支出	△1	△25
株式の発行による収入	224	775
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21	59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△89	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,290	17,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,512	△1,065
現金及び現金同等物の期首残高	679	4,191
現金及び現金同等物の期末残高	4,191	3,125



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識することとしております。

これにより、IT事業及び光触媒事業において、従来は工事完成基準を適用していた一部の契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約について、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更していません。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することとしております。

この取扱いによる、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「太陽光パネル製造事業」「グリーンエネルギー事業」「IT事業」「光触媒事業」を報告セグメントとしております。

「太陽光パネル製造事業」は、太陽光パネルの製造販売を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「光触媒事業」は、チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	太陽光パ ネル製造 事業	グリーン エネルギ ー事業	I T事業	光触媒事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,013	5,311	50	170	26,546	355	26,901	—	26,901
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	10	6	16	—	16	△16	—
計	21,013	5,311	61	177	26,563	355	26,918	△16	26,901
セグメント利益 又は損失(△)	731	1,005	16	32	1,786	△54	1,731	△370	1,361
セグメント資産	17,528	20,580	20	141	38,271	363	38,634	754	39,388
その他の項目									
減価償却費	265	424	8	4	703	0	704	4	708
のれん償却	—	5	—	6	12	0	12	—	12

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械の国内及び国外への販売・レンタル事業に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	太陽光パ ネル製造 事業	グリーン エネルギ ー事業	IT事業	光触媒事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	81,501	10,234	292	80	92,108	326	92,435	—	92,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	274	—	—	—	274	—	274	△274	—
計	81,775	10,234	292	80	92,383	326	92,710	△274	92,435
セグメント利益 又は損失(△)	1,238	1,204	7	△17	2,433	△45	2,387	△689	1,697
セグメント資産	52,653	30,220	690	112	83,676	307	83,984	1,196	85,181
その他の項目									
減価償却費	582	869	5	4	1,461	0	1,461	4	1,465
のれん償却	—	131	8	6	146	0	147	—	147

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械の国内及び国外への販売・レンタル事業に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	△370	△689
合計	△370	△689

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	754	1,196
合計	754	1,196

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	4	4
合計	4	4

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	報告セグメント 合計	その他	合計
当期償却額	—	5	—	6	12	0	12
当期末残高	—	300	—	29	330	1	332

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	報告セグメント 合計	その他	合計
当期償却額	—	131	8	6	146	0	147
当期末残高	—	4,415	192	23	4,630	0	4,631

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	754円87銭	1,070円85銭
1株当たり当期純利益金額	102円63銭	158円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101円11銭	158円07銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	537	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	537	867
期中平均株式数(株)	5,238,141	5,476,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,565	9,011
(うち新株予約権(株))	(78,565)	(9,011)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第21回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 44,380株	第22回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 55,600株

## (重要な後発事象)

当社は、2022年6月6日の取締役会において、当社の連結子会社である WWB 株式会社の子会社である株式会社パローズ（以下、「パローズ」といいます。）が、MCPメザニン5投資事業有限責任組合（以下「MCP メザニンファンド」という。）に対して第三者割当の方法により総額10億円の優先株式（以下、「本優先株式」といいます。）を発行することを承認し、パローズと MCP メザニンファンドの間で本優先株式の引受に関する投資契約書（以下「本契約」といいます。）を締結し、2022年7月1日に払込みが完了いたしました。

また2022年6月1日付のパローズの株主総会において10億円の減資（形式的減資）を行うことを決議し、2022年7月31日に実行いたしました。

## 1. 当社連結孫会社による優先株式発行の理由

当社グループでは、2030年までに国内・海外を合わせて保有発電容量1GW（原発1基分相当規模）を目標に、再生可能エネルギー分野の中核的グローバル企業を目指しています。

これを達成するため、当連結会計期間においては、自社開発により、福島県大波太陽光発電所（発電規模(DC) 5.1MW）、群馬県花畑太陽光発電所（発電規模(DC) 4.4MW）、茨城県那珂市太陽光発電所（発電規模(DC) 2.4MW）、などの保有発電所が系統連系し売電を開始しているほか、M&Aにより、日本未来 エナジー株式会社・J.MIRAI 株式会社（合わせて発電規模(DC) 14.9MW）、株式会社カンパニオ・ソーラー（発電規模(DC) 3.3MW）、株式会社ジャパン・ソーラー・パワー（発電規模(DC) 3.2MW）などの太陽光発電所保有会社の買収を進め、発電所の自社保有化によるストック型ビジネスを推進しています。

一方、自社開発やM&Aによる太陽光発電所の保有事業では、多額の資金を先行支出する必要があり、金融機関からの借入や第三者割当増資による資金調達を行っておりますが、自社開発発電所の建設資金や太陽光発電所保有会社のM&Aによる取得のための資金に充当し事業を加速的に進めるために、上記施策の主たる実施先であるパローズにおいて、優先株式発行による資金調達を行うことといたしました。

資金調達方法の決定に当たっては様々な選択肢を検討しましたが、当社グループの財務状況に鑑み、また今後の成長機会が大いに見込まれることから、資本性のある資金調達を実施することにより、グループ全体の純資産の充実を図ることが必要と判断しました。

そこで、普通株式による資金調達も検討しましたが、当社グループの主要な事業会社であるパローズの当社グループによる支配権の維持も勘案して、優先株式の発行による資金調達が最も適切と判断するに至ったものであります。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、2022年6月6日付のパローズの株主総会において、パローズの資本金の額の減少を決議いたしました。

## 2. 孫会社の概要

(1) 名称	株式会社パローズ
(2) 所在地	大阪府吹田市江坂町一丁目 17 番 14 号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 増田裕一郎
(4) 資本金	1 億円
(5) 事業内容	1. 発電所の設計、建設、運営および運営に関するコンサルティング 2. 再生可能エネルギーを利用した機器の企画、設計、設置、販売およびメンテナンス

## 3. 本優先株式及び本契約の概要

(1)	払込期日	2022年7月1日
(2)	種類株式名称	A 種優先株式
(3)	発行新株式数	1,000株
(4)	発行価額	1株につき1,000,000円
(5)	調達資金の額	10億円
(6)	資本組入額	5億円
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	MCPメザニン5投資事業有限責任組合
(8)	A種優先株式および本契約の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バローズの普通株式を有する株主に先立ち、A 種優先配当金を支払います。</li> <li>・割当予定先に対する残余財産の分配は、バローズの普通株式を有する株主に先立ち支払います。</li> <li>・割当予定先は、バローズの株主総会において議決権を行使できません。</li> <li>・割当予定先は、バローズの承諾がない限り A 種優先株式を譲渡できません。</li> <li>・バローズの親会社である Abalance 株式会社は、グループの連結当期利益と連結純資産を維持する義務を負います。</li> <li>・Abalance 株式会社は、優先株主のために、同社が保有する子会社株式に関する担保契約を締結します。</li> <li>・割当予定先は、バローズにおける支払停止、倒産手続の開始、解散・事業廃止、保有資産への差押等一定の事由が生じた場合は、バローズに対して金銭を対価としてA 種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できます。</li> <li>・バローズは、払込期日後いつでも、割当予定先に対して金銭を対価として A種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できます。</li> <li>・割当予定先は、バローズにおける支払停止、倒産手続の開始、解散・事業廃止、保有資産への差押等一定の事由が生じた場合は、バローズに対してA 種優先株式と引き換えに、普通株式を交付することを請求できます。その場合、割当予定先は最大で75%のバローズの議決権を保有します。</li> </ul>
(9)	償還期限	2028年12月31日

## 4. 割当予定先の概要と選定理由

## (1) 割当先の概要

(1) 名称	MCP メザニン 5 投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	有価証券の取得等	
(5) 組成日	2022年3月30日	
(6) 出資の総額	非開示	
(7) 出資者の概要	非開示	
(8) 業務執行組合員の概要 (無限責任組合員)	名称	MCPM5 株式会社
	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎直
	事業内容	投資業務等
(9) 当社と当該ファンド及び業務執行組合員との関係	当社と当該ファンドとの関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへの直接・間接問わず出資はありません。
	当社と業務執行組合員との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。



## (2) 割当予定先を選定した理由

MCP メザニンファンドは、2000年に設立されたMCP パートナーズ株式会社（旧みずほキャピタルパートナーズ株式会社）のメザニンファンド受託運営会社である MCP メザニン株式会社が運営を受託するファンドです。

なおMCパートナーズ株式会社は 2021年2月に株主構成を変更して独立系ファンドとして活動しております。

同社からは 2021年9月上旬に本件に関する提案を受け、同社が太陽光発電事業に関する知見があり、当社の経営戦略や事業施策についての理解が高いことも勘案して、12月中旬に同社を選定し、調達条件等の交渉を進めました。

## 5. 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (億円)	支出予定時期
大和町・大衡村太陽光発電所建設資金	10	2022年6月～2022年12月

## 6. 本優先株式発行の日程

2022年6月6日	当社取締役会決議
	パローズの臨時株主総会決議
	本優先株式の引受けに関する投資契約書の締結
2022年7月1日	MCP メザニン 5 投資事業有限責任組合による払込み完了

## 7. 減資の概要

(1)	減少する資本金の額	増資後の資本金の額6億円を5億円減少して、1億円とする
(2)	減少する資本準備金の額	後の資本準備金の額5億69万3,290円を億円減少して、69万3,290円とする
(3)	減資の方法	発行済株式数の減少は行わず、資本金の額を減少する (形式的減資)
(4)	効力発生日	2022年7月31日

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の内容

## (1) 分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,567,311株
② 今回の分割により増加する株式数	11,134,622株
③ 株式分割後の発行済株式総数	16,701,933株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	38,812,800株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年8月9日
② 基準日	2022年8月31日
③ 効力発生日	2022年9月1日

## (4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第21回新株予約権	3,900円	1,300円
第22回新株予約権	3,830円	1,277円

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年9月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 12,937,600株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,812,800株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年9月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。